

第202回（令和3年5月30日施行）

1 級原価計算・工業簿記

第1問

従来通り「原価計算基準」の内容からの出題ですが、二肢択一問題形式で出題しました。受験生は決して勘に頼った解答をせず、よく吟味して解答をしてほしいものです。今回は、基本的な用語や原価計算手続きに関する箇所を中心に出题しました。なお、総合原価計算における仕損減損に関する問題も初めて出題しました。今後は第3問以降の問題で出題する可能性があることを申し添えます。単に「原価計算基準」を丸暗記するのではなく、基本概念を中心に理解してもらいたいものです。

1. 「原価計算基準」三の最初の文章からの出題です。
2. 「原価計算基準」四の（二）からの出題です。
3. 「原価計算基準」一三の（二）からの出題です。
4. 「原価計算基準」二三からの出題です。
5. 「原価計算基準」二七からの出題です。仕損については、個別原価計算ではよく出題されていますが、今回初めて総合原価計算においてどのように処理されるのかについて計算問題と併せて出題しました。「原価計算基準」の文章では、いわゆる度外視法を前提としていると考えられます。この度外視法による計算を今後は重視したいと考えています。

度外視法では仕損費を計算することなく自動的に完成品や月末仕掛品に負担させます。負担のさせ方には、完成品のみ負担と完成品と月末仕掛品の両者負担があります。どちらを適用するか判断基準は、仕損減損の発生点を月末仕掛品の仕上り程度が通過しているかによります。通過していれば月末仕掛品も仕損減損費を負担することになります。本問では工程の始点で仕損が発生しているため、両者負担となります。

両者負担の場合の計算のポイントは、初めから仕損減損が無かったものとして月末仕掛品原価を計算することです。すなわち、 $¥465,000 \div (120 \text{ 個} + 30 \text{ 個}) \times 30 \text{ 個} = ¥93,000$ と計算されます。因みに、もしも完成品のみ負担の場合は、仕損品も含めて計算します。すなわち、 $¥465,000 \div (120 \text{ 個} + 5 \text{ 個} + 30 \text{ 個}) \times 30 \text{ 個} = ¥90,000$ と計算されます。両者の差である¥3,000こそが月末仕掛品が負担する仕損費となります。

第2問

製造業における仕訳の問題です。今回はすべて最近の過去問題を参考に出題してあります。久しぶりの出題箇所もあります。

1. 予定価格による材料消費額の振り替えに関する仕訳問題です。 $(¥420 - ¥437) \times 1,500 \text{ kg} = \Delta ¥25,500$ が材料消費価格差異となります。予定額よりも実際発生額が大きいため、不利な差異（借方差異）となります。類題としては、例えば、第185回に同様の問題が出題されています。

2. 月末未払賃金の振り替えに関する問題です。支払いは次月に行われますが、費用(原価)としては当月に発生しているので賃金給料を増やすことになります。類題としては、例えば、第 195 回に同様の問題が出題されています。
3. 工程別総合原価計算において、加工費を工程ごとに消費した際の仕訳問題です。問題文に素直に従えば比較的平易な問題といえます。類題としては、例えば、第 186 回に同様の問題が出題されています。
4. 標準原価計算における作業時間差異の仕訳問題です。仕訳そのものは単純ですが、有利な差異か不利な差異かで仕訳が正反対になるので、注意しましょう。類題としては、例えば、第 198 回に同様の問題が出題されています。
5. 第 198 回第 3 問で初めて出題した、直接原価計算における原価の振り替え処理の問題を今回は仕訳問題として出題しました。固定製造間接費は製造原価とせず期間原価となるので、月次損益勘定に振り替えます。最も重要な振り替えであるといえます。
6. 本社工場会計の工場側の仕訳です。製品を販売した際、工場から得意先へ直送した場合、仕訳がどうなるかを考えてください。工場は製造のみならず保管を担当しているので、製品勘定を工場側に設定する必要があります。こう考えれば、解答の仕訳になることは理解できるでしょう。類題としては、例えば、第 194 回に同様の問題が出題されています。

第 3 問

第 195 回に出題された、部門別個別原価計算における製造間接費部門別配賦表の作成問題です。今回は部門別の実際配賦率まできちんと計算するようにしました。これを計算するための計算表だからです。

まず、部門共通費を各部門に配賦します。建物減価償却費は占有面積を、電力量は電力消費量をそれぞれ配賦基準にして計算します。いつもは第 4 問でよく計算するものですが、あらかじめ配賦割合が与えられているので、本問では改めて正確な原価の計算のために費目ごとに計算する意味を理解してください。

次に、補助部門である管理部門と動力部門に集計された補助部門費を配賦します。直接配賦法なので、製造部門のみに配賦することに注意してください。

管理部門費については、従業員数を配賦基準に鑄造部門と組立部門のみに配賦します。なお、単位が千円であることにも注意してください。わざわざ円に直す必要はありません。すなわち、 $9,600 \text{ 千円} \div (26 \text{ 人} + 22 \text{ 人}) = 200 \text{ 千円}$ が配賦率になります。よって、鑄造部門へは $200 \text{ 千円} \times 26 \text{ 人} = 5,200 \text{ 千円}$ を、組立部門へは $200 \text{ 千円} \times 22 \text{ 人} = 4,400 \text{ 千円}$ をそれぞれ配賦することになります。

動力部門費については、電力消費量を配賦基準に鑄造部門と組立部門のみに配賦します。すなわち、 $15,600 \text{ 千円} \div (400 \text{ kwh} + 250 \text{ kwh}) = 24 \text{ 千円}$ が配賦率になります。よって、鑄造部門へは $24 \text{ 千円} \times 400 \text{ kwh} = 9,600 \text{ 千円}$ を、組立部門へは $24 \text{ 千円} \times 250 \text{ kwh} = 6,000 \text{ 千円}$ をそれぞれ配賦することになります。

最後に、製造部門別に実際配賦率を計算します。直接作業時間を配賦基準に各製品に配賦することになっているので、実際直接作業時間で割ることになります。

鑄造部門実際配賦率：46,000 千円 ÷ 2,300 時間 = 20 千円 / 時間

組立部門実際配賦率：36,000 千円 ÷ 2,000 時間 = 18 千円 / 時間

第4問

第194回以来2回目となる等級別総合原価計算の総合問題を出題しました。今回は解答する勘定科目を減らし、転記から始まって等級別総合原価計算の計算構造、そして月次損益計算書の作成までを体系的に解答できるように配慮しました。以下に、問題を解くにあたっての注意点を列挙しておきます。今後の学習に役立ててください。

- ① 全体の完成品原価を計算するまでは、通常の単純総合原価計算を適用すればいいことに注意してください。転記については、諸口を用いないで個別に転記することに注意してください。
- ② 総合原価計算なので、直接材料費以外はすべて加工費として集計されるため、製造間接費勘定ではなく加工費勘定に振り替えなければならないことに注意してください。特に、直接労務費の消費額の振り替えには注意すること。
- ③ 材料費、労務費、経費それぞれに販売費や一般管理費としての消費額が含まれているので、その部分については販売費勘定もしくは一般管理費勘定に振り替えることに注意してください。
- ④ 仕掛品勘定で全体の完成品総合原価を計算するときには、総合原価計算表を利用してください。
- ⑤ 全体の完成品総合原価を計算した後で、初めて等価係数や積数を用いて、等級製品別の原価を計算することになります。このときには、等級別原価計算表を利用してください。
- ⑥ 等級製品であるE製品とJ製品にあん分した後は、それぞれについて売上原価を計算してください。勘定科目もE製品とJ製品の2つに分けてあります。
- ⑦ 月次損益計算書について、売上原価の各項目はすべてE製品とJ製品の合計となることと、販売費及び一般管理費についてはそれぞれの合計金額が計上されることに注意してください。